

第91期 (2018年4月 1 日から2019年3月31日まで)

- ・ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,315	流動負債	17,862
現金及び預金	3,199	買掛金	2,865
売掛金	1,321	前受金	108
未収入金	1,361	短期借入金	3,025
商品	1,535	一年内返済長期借入金	9,100
貯蔵品	201	リース債務	165
前払費用	598	未払金	991
関係会社貸付金	81	未払費用	202
その他	17	未払法人税等	4
貸倒引当金	△0	預り金	777
		賞与引当金	249
		その他	371
		固定負債	58,328
固定資産	124,305	長期借入金	55,962
有形固定資産	96,306	リース債務	1,298
建物及び構築物	19,717	資産除去債務	10
車両及び器具備品	87	長期預り保証金	1,056
土地	71,573		
リース資産	856	負債合計	76,190
建設仮勘定	4,071	(純資産の部)	
		株主資本	56,430
無形固定資産	1,364	資本金	100
借地権	1,358	資本剰余金	53,679
その他	5	資本準備金	25
		その他資本剰余金	53,654
投資その他の資産	26,635	利益剰余金	2,650
関係会社株式	19,264	その他利益剰余金	2,650
投資有価証券	1,666	圧縮記帳積立金	2,804
繰延税金資産	1,192	繰越利益剰余金	△153
敷金及び保証金	6,318		
その他	366	純資産合計	56,430
貸倒引当金	△2,173	負債・純資産合計	132,621
資産合計	132,621		

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		
百貨店	40,132	
不動産	9,365	49,498
売上原価		
百貨店	31,201	
不動産	5,071	36,273
売上総利益		
百貨店	8,930	
不動産	4,294	13,225
その他の営業収入		
百貨店	2,666	2,666
営業総利益		
百貨店	11,597	
不動産	4,294	15,891
販売費及び一般管理費		12,169
営業利益		3,721
営業外収益		
受取配当金	165	
その他	59	224
営業外費用		
支払利息	398	
その他	192	591
経常利益		3,355
特別利益		
受取保険金	1	1
特別損失		
固定資産除却損	100	
災害による損失	179	
減損損失	1,185	
有価証券評価損	18	1,484
税引前当期純利益		1,872
法人税、住民税及び事業税	306	
法人税等調整額	323	629
当期純利益		1,242

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰 余金合 計	
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	25	55,111	55,136	2,821	△1,413	1,408	56,644
当期変動額								
剰余金の配当			△1,456	△1,456				△1,456
圧縮記帳積立金の取崩					△16	16	-	-
当期純利益						1,242	1,242	1,242
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△1,456	△1,456	△16	1,259	1,242	△214
当期末残高	100	25	53,654	53,679	2,804	△153	2,650	56,430

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘ ッジ損 益	評価・換 算差額 等合計	
当期首残高	△31	△31	56,613
当期変動額			
剰余金の配当			△1,456
圧縮記帳積立金の取崩			-
当期純利益			1,242
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	31	31	31
当期変動額合計	31	31	△182
当期末残高	-	-	56,430

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|---|
| ①有価証券 | 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| ②デリバティブ | 時価法 |
| ③たな卸資産 | 商品
主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品
先入先出法による原価法 |

(2)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------|---|
| ①有形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～48年 |
| ②無形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法及び経済的耐用年数(3～31年)に基づく定額法を採用しております。 |

(3)引当金の計上基準

- | | |
|--------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。 |

(4)重要なヘッジの会計処理

- | | |
|--------------|---|
| ①ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金 |
| ③ヘッジ方針 | 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を適用している金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。 |

(5)その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|----------|---|
| 消費税の会計処理 | 税抜方式を採用しております。
ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。 |
|----------|---|

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

45,158 百万円

(2)偶発債務

子会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

(有)ファウンテンフォレスト 2,100 百万円

(3)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①短期金銭債権 81 百万円
②短期金銭債務 12,352 百万円
③長期金銭債権 311 百万円
④長期金銭債務 55,964 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

①売上高 12 百万円
②仕入高 758 百万円
③販売費及び一般管理費 481 百万円
④営業取引以外の取引 516 百万円

(2)減損損失

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	場所	種類	減損損失
牛久店	貸与資産	茨城県牛久市	建物	658 百万円
			構築物	0 百万円
			土地	417 百万円
			施設負担金	61 百万円
			その他投資	49 百万円
		合計		1,185 百万円

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

牛久店については、売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,185百万円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式に関する事項

当期末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式・・・85,177千株

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,456百万円	17.10円	2018年3月31日	2018年6月16日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	441百万円	5.18円	2019年3月31日	2019年6月20日

なお、配当原資は、その他資本剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,376百万円
譲渡損益調整勘定	9,739百万円
有価証券評価損	2,355百万円
減損損失	5,300百万円
貸倒引当金	752百万円
投資簿価修正額	1,357百万円
その他	180百万円

繰延税金資産小計 22,061百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △464百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △17,548百万円

評価性引当額小計 △18,013百万円

繰延税金資産合計 4,048百万円

・繰延税金負債

圧縮記帳積立金	1,483百万円
譲渡損益調整勘定	1,036百万円
差額負債調整勘定	321百万円
その他	14百万円

繰延税金負債合計 2,856百万円

繰延税金資産純額 1,192百万円

(2)税務上の繰越欠損金及びその他繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	48	11	—	175	174	1,966	2,376
評価性引当額	△48	—	—	—	—	△415	△464
繰延税金資産	—	11	—	175	174	1,550	1,912

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、主に親会社借入や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券は主として株式であります。上場株式については現在保有しておりません。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2. 参照)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,199 百万円	3,199 百万円	—
(2) 売掛金	1,321 百万円	1,321 百万円	—
(3) 未収入金	1,361 百万円	1,361 百万円	—
資産計	5,882 百万円	5,882 百万円	—
(1) 買掛金	2,865 百万円	2,865 百万円	—
(2) 短期借入金	3,025 百万円	3,025 百万円	—
(3) 未払金	991 百万円	991 百万円	—
(4) 長期借入金	65,062 百万円	64,604 百万円	△458 百万円
負債計	71,945 百万円	71,487 百万円	△458 百万円

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

なお1年内返済予定の長期借入金は長期借入金を含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	20,930 百万円
(2)敷金及び保証金	6,318 百万円
(3)長期預り保証金	1,056 百万円

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では大阪府・兵庫県を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
商業施設	81,422 百万円	152 百万円	81,575 百万円	87,667 百万円
その他	3,496 百万円	△13 百万円	3,482 百万円	2,283 百万円
合計	84,919 百万円	138 百万円	85,057 百万円	89,950 百万円

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 期末の時価は、主要な物件は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額によっております。その他の物件は土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する 2019 年度 3 月期における損益は、次の通りであります。

用途	賃貸損益	その他損益
商業施設	3,929 百万円	△1,273 百万円
その他	21 百万円	0 百万円
合計	3,950 百万円	△1,273 百万円

(注 1) 賃貸収益は売上高に、賃貸費用(賃料・減価償却費・租税公課・保険料)は売上原価に計上しています。

(注 2) その他損益は主に減損損失(特別損失 1,185 百万円)であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	借入金の振替	39,612 百万円	短期借入金	3,025 百万円
				投資資金の借入	70,034 百万円	長期借入金	65,062 百万円
				借入金の返済	4,971 百万円		
				利息の支払	183 百万円	—	—
				グループ運営手数料の支払い	185 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
(注)2. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注)3. 親会社の借入条件変更により借入金を短期と長期に振替えております。なお、借入金の振替には、運転資金の借入及び返済を含めた純額で表示しております。

(2)子会社

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(有)ファウンテンフォレスト	—	店舗賃借	保証債務	2,100 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
(注)2. 保証債務については、当社が保証を行っているものであり、担保提供は受けておりません。

(3)兄弟会社

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	イズミヤ(株)	—	役員の兼任 店舗賃借	不動産賃貸収入	6,762 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
(注)2. 不動産賃料の取引金額については、両社協議の上で決定しております。

(4)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

662円50銭

(2) 1株当たり当期純利益

14円59銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。